

**JASDAQ**

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社ネプロジヤパン 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9421 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nepro.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金井 孟
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 大野 博堂 TEL (03)5204-6030
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日¹
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	18,654	(6.4)	647	(18.2)	651	(22.6)
17年3月期	17,535	(5.9)	547	(12.3)	531	(11.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	341 (41.5)	45,180 25	—	20.0	12.5	3.5
17年3月期	241 (11.2)	33,085 91	—	17.5	11.0	3.0

(注) ① 持分法投資損益 18年3月期 0百万円 17年3月期 0百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 7,565株 17年3月期 7,303株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	5,325	1,901	35.7	249,140 94
17年3月期	5,126	1,517	29.6	204,252 86

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 7,631株 17年3月期 7,431株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△ 73	△ 342	520	376
17年3月期	265	△ 253	△ 336	270

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益		当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	8,745	274	143	
通期	18,730	751	353	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,668円 64銭(但し、株式分割を考慮しております。)

(注) 平成18年5月15日開催の取締役会において、平成18年7月1日付で1株を3株に分割する決議をしております。1株当たりの予想当期純利益は、平成18年4月30日現在の株式数を基とした分割後の株式数25,893株により算出しております。

※ 上記予想値は、いずれも平成18年4月21日に発表したものと同じであります。ただし、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と大きく異なる場合がありますことをご承知下さい。

1. 企業集団の状況

【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(㈱ネプロジャパン)、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、移動体通信事業、モバイルビジネス事業及びその他事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の各事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(1) 移動体通信事業

当社が営む移動体通信事業は、携帯電話及びPHS等の移動体通信サービスの利用申込取次と携帯電話及びPHS等の移動体通信端末の販売から成っております。

当社は、各移動体通信事業者との間で「一次代理店」としての契約を締結しており、当該代理店契約に基づき、一般顧客に対し各移動体通信事業者が提供する移動体通信サービスの利用契約の取次を行い、契約締結後に契約取次の対価として各移動体通信事業者から受取手数料等を、顧客からは移動体通信端末の販売代金を收受しております。なお当社は、移動体通信事業者からの受取手数料等を見込みまして移動体通信端末の販売価格を設定し、収益を確保しております。

(2) モバイルビジネス事業

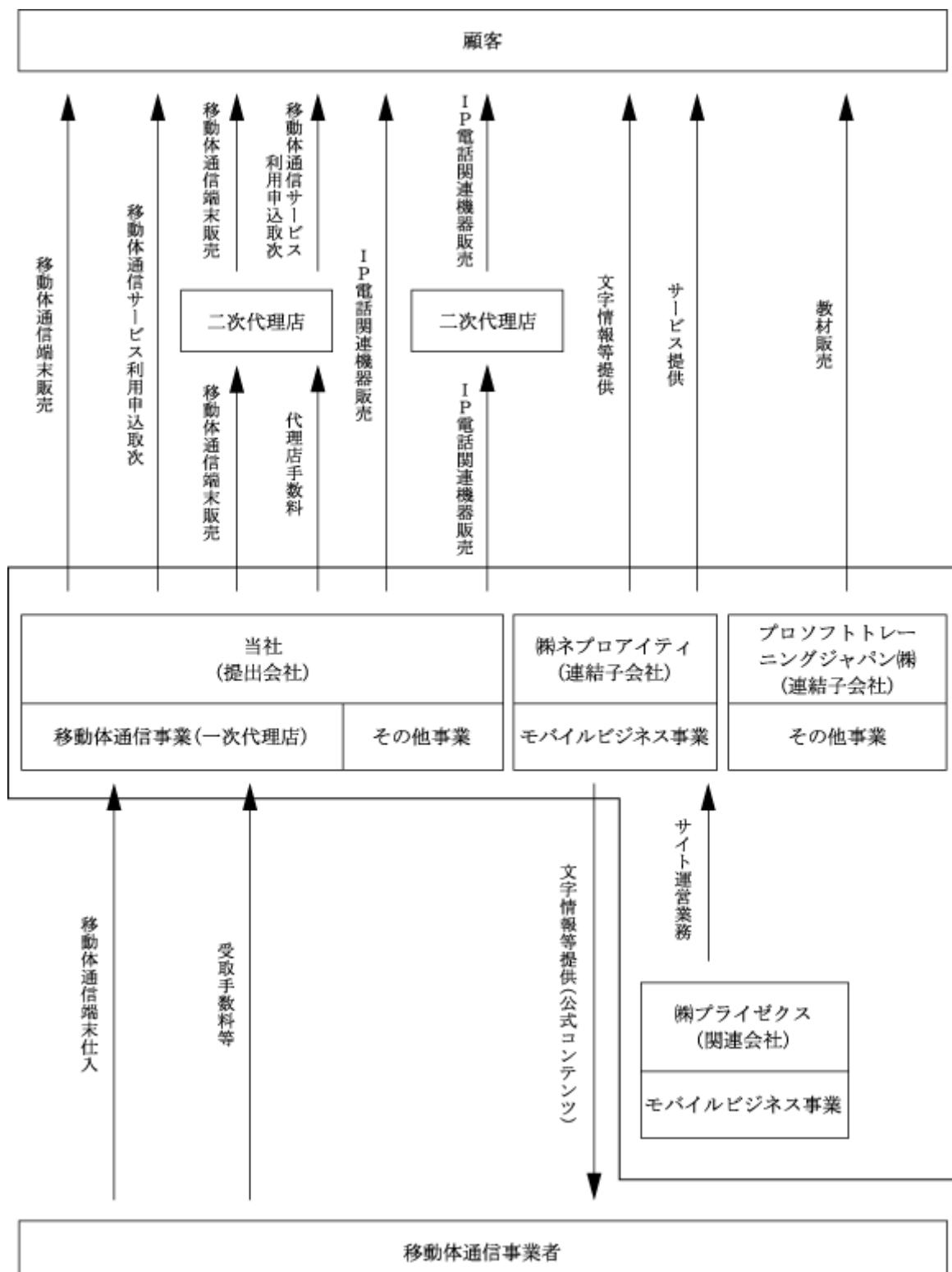
連結子会社である㈱ネプロアイティにおいて主に移動体通信サービスを利用して携帯電話利用者に対する文字情報等のコンテンツ配信及びソリューション業務としてチェーン展開店舗等向けに携帯電話等を活用した店舗販売活動支援サービスを行っております。

(3) その他事業

当社は、㈱インフォーエスと販売代理店契約を締結し、IP電話関連機器販売事業として、同社が開発・製造する法人向けIP電話関連機器「e-Gateway」の販売を行っております。当社は、同社との販売代理店契約に基づき、IP電話関連機器を同社から仕入れて直接法人顧客に販売するほか当社傘下の販売代理店に卸売りを行い、当該販売代理店は不特定多数の法人顧客に対して当該機器を販売しております。

また、特定のソフトウェアメーカーに依存せず幅広いIT関連技術の体得を目的とする米国発祥のインターネット検定資格「CIW (Certified Internet Webmasterの略。以下、「CIW」という。)」に準拠した教育教材を提供するプロソフトトレーニングジャパン(㈱)を平成16年3月末に連結子会社化することによりIT教育事業へ進出しております。同社は平成13年1月に設立され、米国Prosoft Learning Corporation(以下、「米国Prosoft Learning社」という。)とのテキストの日本語化及び「Prosoft」の商標の日本国内における独占的利用に関する契約に基づき、CIWに準拠した教材の開発及び販売やこれに関連する教育事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、移動体通信販売事業と企業向け通信ソリューション事業を大きな柱としております。変化のスピードが極めて速いこの分野において、フレキシブルな対応と独自の戦略によってお客様からの信頼を獲得するとともに、高い成長性を確保していくことを目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけ、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績並びに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案したうえで配当を行ってまいります。

なお、内部留保につきましては、移動体通信事業における出店費用をはじめとした設備投資などに投入していく方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

①基本方針

当社では、投資単位の引き下げによる投資家層の拡大や株式の流動性の向上を促すことを目的に当社株式の分割を機動的に実施していくことを基本方針としております。

②具体的な施策について

平成18年5月15日付で別に公表いたしましたとおり、現在の株価水準を考慮し、平成18年6月30日を基準に1株を3株に分割することを決定しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経常利益及び税引後当期純利益を重要な経営指標としております。これは、それぞれ「事業活動の成果」「株主配当及び設備投資等の原資」を測る尺度として相応しいと考えているためであります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社が手掛ける移動体通信事業及び通信ソリューション事業につきましては、今後も大きな需要創出が見込まれます。

このような中、当社はすべての移動体通信事業者の一次代理店である強みを活かすとともに、複数の移動体通信事業者の端末を取扱う併売店「ダ・カーポ」の展開により、移動体通信事業者間のシェア変動に左右されない強固な事業基盤を確立することを目指しております。

また、当期より東日本電信電話㈱向けにVoIP機器の供給を開始しており、今後市場規模の拡大が見込まれる法人向けIP電話関連機器分野において、一定の需要を確保していくことを目標としております。

(6) 会社の対処すべき課題

移動体通信事業におきましては、平成18年11月に予定されるナンバーポータビリティ制度に向け、顧客の需要を確実に確保していくことが必要であるものと捉えております。

当社はこのような状況下、事業基盤をより強固なものにするため、併売店「ダ・カーポ」の継続的な出店による確実な需要取り込みを推進してまいる所存であります。また、今後市場規模の拡大が見込まれる法人向けIP電話関連機器分野での営業展開を強化し、より競争力の高い端末の企画・開発に注力していく方針であります。

(7) 親会社等との関係に関する基本方針

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8) その他会社の経営上の重要な事項

特記事項はありません。

(9) 内部管理体制及び運用状況について

平成18年5月31日までに株式会社ジャスダック証券取引所に別途提出を予定しておりますことから、記載を省略しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における我が国経済は、引き続き安定成長を続け、企業収益の改善、設備投資の拡大、個人消費の増大及び雇用情勢の改善・広がりが見えるなど、明るい材料が見え始めました。

当社の事業の柱である移動体通信事業におきましては、市場全体が安定的な成長を示す(平成17年度の移動体通信端末の契約回線純増数5,010千契約、社団法人電気通信事業者協会発表)中で、平成18年度中に開始されるナンバーポータビリティー制度に向けた動きが活発となりました。一方で10月にはKDDI(株)がツーカーホン各社を合併、11月には移動体通信事業への新規事業者の参入が正式に承認、3月には新規参入の承認を受けていたソフトバンクグループがボーダフォン日本法人の買収を発表するなど、移動体通信業界の大きな変革の波が押し寄せた年となり、当社グループも対応に取り組みました。

このような状況下、当社グループではナンバーポータビリティー制度を睨み、「併売店(ダ・カーポ)展開の拡大」、「CS教育や店舗の移転、改装など既存店舗の強化」などに重点して取り組むとともに、「モバイルビジネスの収益性の向上」「その他新規事業の強化」に努めました。

以上の結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は18,654百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は647百万円(前年同期比18.2%増)、経常利益は651百万円(前年同期比22.6%増)、当期純利益は341百万円(前年同期比41.5%増)となりました。

(移動体通信事業)

当連結会計年度は、平成18年度以降に開始される新規事業者参入、ナンバーポータビリティー制度を睨み、移動体通信事業者各社が競争力の強化と顧客囲い込み戦略を次々と打ち出した年でした。こうした状況下、当社では新規直営店は併売店(ダ・カーポ)3店舗、auショップ1店舗、ドコモスポット1店舗を出店して拡販に努めるとともに、既存店舗では2店舗を移転、3店舗で改装を実施するなどの営業力強化に努めました。

その結果、前連結会計年度に開店した直営店舗の貢献もあり、当連結会計年度の売上高は、17,790百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は1,180百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

(モバイルビジネス事業)

モバイルコンテンツ市場が安定的な成長に移行する中、当社の100%子会社(株)ネプロアイティではサイトの見直しを行うとともに、新規コンテンツとしてNTTドコモ、au及びvodafoneの公式サイト「愛の宿命姓名判断」の提供を開始しました。他方、電子コマース加盟店獲得、クレジットカード付会員カード提案、携帯電話CRM施策提案、Vodafone live!公式サイト支援等の事業を積極的に展開したことにより、売上を拡大することができました。

この結果、当期の売上高は705百万円(前年同期比10.8%増)となり、営業利益は59百万円(前年同期比104百万円増)と前期に比べ改善いたしました。

(その他事業)

当社グループでは、新規事業として、IP電話関連機器販売事業及びIT教育事業等を手掛けております。

IP電話関連機器販売事業では、当社における販売体制と傘下代理店網の確立に努める一方、東日本電信電話(株)との間で商品提供契約を締結し、平成18年2月よりオリジナルVOIP機器NEPROシリーズをNTT認定製品として提供開始しました。

IT教育事業におきましては、連結子会社のプロソフトトレーニングジャパン㈱が米国Prosoft Learning社との提携により国際的なインターネットスキル資格の一つ「CIW」の日本語版教材の販売を手掛けておりますが、CIWの日本における普及を目指して、CIWを構造改革特区の認定資格とする取り組みを行い、平成18年1月、経済産業省により「民間資格試験を利用した一部情報処理技術者試験の午前試験を免除する講座」の特例措置の対象資格としてCIWが認定されました。

しかしながら、IP電話関連事業におけるNTT認定製品の提供開始及び、IT教育事業におけるCIWの構造改革特区の特例措置の認定が当連結会計年度の終盤に行われたことから、収益への貢献が少なく、売上高は265百万円(前年同期比39.2%増)にとどまり、営業損失は180百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)期末残高は、前連結会計年度に比べ105百万円増加し、376百万円となりました。

営業活動により使用された資金は、73百万円(前連結会計年度は265百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前利益は629百万円となったものの、仕入債務の減少688百万円、法人税等の支払366百万円があったこと等によるものであります。

投資活動により使用された資金は、342百万円(前連結会計年度は253百万円)となりました。これは主に固定資産の取得による支出155百万円、投資有価証券の取得による支出117百万円があったこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は、520百万円(前連結会計年度は336百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純増加700百万円等によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の我が国経済は、原油価格及び長期金利の急激な上昇などの懸念材料はあるものの、引き続き安定成長を続けていくものと思われます。

移動体通信事業では、平成18年11月に予定されるナンバーポータビリティ制度の導入をはじめ、おサイフケータイやワンセグ対応端末などの新しいサービス・商材の投入により、引き続き市場の活性化が見込まれます。

このような環境下、当社では、移動体通信事業の拡大に向けて積極的な事業展開を行うとともに、平成18年2月以降開始した東日本電信電話㈱向けIP電話関連機器の供給をはじめとした通信ソリューション事業において、その売上規模の拡大を図っていく方針であります。

平成19年3月期の業績の見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。なお、以下はいずれも連結業績見通しであります。

売上高	18,730百万円
経常利益	751百万円
当期純利益	353百万円

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	280,659		386,235		105,576	
2 受取手形及び売掛金		1,830,625		1,883,578		52,953	
3 有価証券		—		30,000		30,000	
3 たな卸資産		1,443,929		1,348,482		△ 95,447	
4 繰延税金資産		45,584		47,798		2,214	
5 その他		209,614		140,663		△ 68,951	
6 貸倒引当金		△ 13,152		△ 4,803		8,349	
流動資産合計		3,797,260	74.1	3,831,955	71.9	34,695	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	367,268		428,899		61,631	
減価償却累計額		221,186	146,082	247,259	181,640	26,073	35,558
(2) 土地	※1		48,935		48,935		—
(3) その他		274,779		296,583		21,804	
減価償却累計額		181,585	93,194	199,595	96,988	18,010	3,794
有形固定資産合計		288,211	5.6	327,563	6.2		39,352
2 無形固定資産	※5	103,884	2.0	133,348	2.5		29,464
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	368,458		463,072		94,614	
(2) 差入保証金		324,618		362,965		38,347	
(3) 長期性預金	※1	100,000		100,000			—
(4) その他		98,616		71,177		△ 27,439	
(5) 繰延税金資産		45,359		45,964		605	
(6) 貸倒引当金		—		△ 10,126		△ 10,126	
投資その他の資産合計		937,052	18.3	1,033,052	19.4	96,000	
固定資産合計		1,329,148	25.9	1,493,964	28.1	164,816	
資産合計		5,126,409	100.0	5,325,919	100.0	199,510	

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		1,802,943			1,114,154			△ 688,789	
2 短期借入金	※6	—			700,000			700,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※1	309,628			72,320			△ 237,308	
4 一年内償還予定社債		—			100,000			100,000	
5 未払金		353,172			429,658			76,486	
6 未払法人税等		214,471			174,190			△ 40,281	
7 預り金		155,304			134,003			△ 21,301	
8 賞与引当金		30,814			29,334			△ 1,480	
9 短期解約返戻引当金		31,500			30,900			△ 600	
10 その他		109,241			132,789			23,548	
流動負債合計		3,007,076		58.6	2,917,350		54.8	△ 89,726	
II 固定負債									
1 社債		100,000			—			△ 100,000	
2 長期借入金		398,420			425,300			26,880	
3 退職給付引当金		42,981			56,724			13,743	
4 役員退職慰労引当金		15,800			—			△ 15,800	
5 その他		25,530			25,350			△ 180	
固定負債合計		582,731		11.4	507,374		9.5	△ 75,357	
負債合計		3,589,807		70.0	3,424,724		64.3	△ 165,083	
(少数株主持分)									
少数株主持分		18,798		0.4	—			△ 18,798	
(資本の部)									
I 資本金	※3	449,825		8.8	449,825		8.4	—	
II 資本剰余金		129,825		2.5	129,825		2.4	—	
III 利益剰余金		1,048,152		20.5	1,371,364		25.8	323,212	
IV その他有価証券評価差額金		—			10,180		0.2	10,180	
V 自己株式	※4	△110,000		△2.2	△ 60,000		△ 1.1	50,000	
資本合計		1,517,802		29.6	1,901,194		35.7	383,392	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,126,409		100.0	5,325,919		100.0	199,510	

② 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	
I 売上高		17,535,597	100.0	18,654,882	100.0	1,119,285	
II 売上原価		14,204,563	81.0	15,050,507	80.7	845,944	
売上総利益		3,331,033	19.0	3,604,374	19.3	273,341	
III 販売費及び一般管理費							
1 給料手当		1,113,172		1,161,766		48,594	
2 賞与引当金繰入額		30,814		29,334		△ 1,480	
3 退職給付費用		18,732		22,127		3,395	
4 減価償却費		107,483		101,008		△ 6,475	
5 貸借料		328,645		346,630		17,985	
6 その他		1,184,838	15.9	1,296,356	15.8	111,518	173,537
営業利益		2,783,686	3.1	2,957,223	3.5		99,803
IV 営業外収益		547,347		647,150			
1 受取利息		1,029		1,238		209	
2 店舗開設等支援金収入		3,258		29,388		26,130	
3 持分法による投資利益		56		310		254	
4 自販機収入		2,278		2,846		568	
5 その他		3,617	10.241	7,749	41,532	4,132	31,291
V 営業外費用							
1 支払利息		16,851		16,794		△ 57	
2 支払手数料		8,691		6,878		△ 1,813	
3 株式上場準備費用		—		12,405		12,405	
4 その他		369	25,912	700	36,779	0.2	331
経常利益		531,676	0.2	651,904	3.5		10,867
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,011		—		△ 4,011	
2 営業権譲渡収入	※1	31,747		—		△ 31,747	
3 債務免除益	※2	25,000		—		△ 25,000	
4 子会社株式売却益	※3	997	61,756	—		△ 997	△ 61,756
VII 特別損失							
1 有形固定資産除却損		2,863		5,459		2,596	
2 ソフトウエア除却損		36,291		3		△ 36,288	
3 投資有価証券売却損		—		8,361		8,361	
4 過年度短期解約返戻引当金繰入額		25,200		—		△ 25,200	
5 貸倒引当金繰入額		—		5,255		5,255	
6 その他		5,670	70,025	3,097	22,176	0.1	△ 2,573
税金等調整前当期純利益		523,408		629,727	3.4		△ 47,849
法人税、住民税及び事業税		327,532		316,485		106,319	
法人税等調整額		△ 26,973	300,558	△ 9,748	306,737	1.7	△ 11,047
少数株主利益 (△は少数株主損失)		△18,776	△0.1	△ 18,798	△ 0.1	17,225	6,179
当期純利益		241,626	1.4	341,788	1.8		△ 22
							100,162

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			129,825		129,825		—
II 資本剰余金期末残高			129,825		129,825		—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			824,604		1,048,152		223,548
II 利益剰余金增加高							
1 当期純利益		241,626	241,626	341,788	341,788	100,162	100,162
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		18,077	18,077	18,577	18,577	500	500
IV 利益剰余金期末残高			1,048,152		1,371,364		323,212

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	※3			
税金等調整前当期純利益		523,408	629,727	106,319
減価償却費等		199,859	179,407	△ 20,452
受取利息及び受取配当金		△ 1,029	△ 1,238	△ 209
支払利息		16,851	16,794	△ 57
固定資産除売却損等		39,154	5,463	△ 33,691
持分法による投資利益(△)、損失		△ 56	△ 310	△ 254
投資有価証券売却損		—	8,361	8,361
営業権譲渡収入		△ 31,747	—	31,747
債務免除益		△ 25,000	—	25,000
子会社株式売却益		△ 997	—	997
貸倒引当金の増減額		△ 8	1,777	1,785
賞与引当金の増減額		△ 7,404	△ 1,480	5,924
退職給付引当金の増減額		11,508	13,743	2,235
短期解約返戻引当金の増減額		31,500	△ 600	△ 32,100
役員退職慰労引当金の増減額		—	△ 15,800	△ 15,800
売上債権の増減額		△ 219,962	△ 52,953	167,009
たな卸資産の増減額		△ 495,167	95,447	590,614
仕入債務の増減額		627,791	△ 688,789	△ 1,316,580
預り金の増減額		△ 22,889	△ 21,301	1,588
その他		△ 100,315	140,562	240,877
小計		545,493	308,811	△ 236,682
利息及び配当金の受取額		860	758	△ 102
利息の支払額		△ 15,899	△ 16,230	△ 331
法人税等の支払額		△ 265,440	△ 366,538	△ 101,098
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	※2	265,014	△ 73,198	△ 338,212
定期預金の払戻による収入		10,005	—	△ 10,005
固定資産の取得による支出		△ 106,195	△ 155,887	△ 49,692
固定資産の売却による収入		—	4,000	4,000
保証金の差入による支出		△ 32,546	△ 44,142	△ 11,596
保証金・手付金の払戻による収入		72,581	538	△ 72,043
貸付による支出		△ 700	—	700
貸付金の回収による収入		1,438	849	△ 589
投資有価証券取得による支出		△ 184,824	△ 117,193	67,631
投資有価証券売却による収入		—	1,638	1,638
連結範囲の変更を伴う		△ 9,120	—	9,120
子会社株式売却による支出		—	△ 31,000	△ 31,000
子会社株式の追加取得による支出		△ 3,930	△ 1,022	2,908
その他		△ 253,290	△ 342,220	△ 88,930

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△482,400	700,000	1,182,400
長期借入による収入		431,600	100,000	△ 331,600
長期借入金の返済による支出		△217,904	△ 310,428	△ 92,524
社債の償還による支出		△100,000	—	100,000
配当金の支払額		△18,077	△ 18,577	△ 500
自己株式売却による収入		50,000	50,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△336,781	520,994	857,775
IV 現金及び現金同等物の増減額		△325,057	105,575	430,632
V 現金及び現金同等物の期首残高		595,717	270,659	△ 325,058
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	270,659	376,235	105,576

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株ネプロアイティ プロソフトトレーニングジャパン (株) ザ・ゴルフ・シーオー・ジェーピー (株)</p> <p>(注) 1 株インターベルは、平成16年4月1日付で、当社に吸収合併され消滅しました。</p> <p>2 ザ・ゴルフ・シーオー・ジェーピー(株)は平成17年3月末付けで全株式を譲渡しました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 2社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株ネプロアイティ プロソフトトレーニングジャパン (株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 (株)プライゼクス</p>	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 (株)プライゼクス</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 建物(建物附属設備を除く) 定額法</p> <p>ロ その他の有形固定資産 定率法</p> <p>ハ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3~5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 建物(建物附属設備を除く) 定額法</p> <p>ロ その他の有形固定資産 定率法</p> <p>ハ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3~5年)に基づいております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>二 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 5～34年 その他 3～20年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき各連結会計年度末の要支給額を計上しておりました。 なお、当制度は平成16年3月末をもって廃止しておりますので「役員退職慰労引当金」の残高は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>ホ 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。 (会計方針の変更) 従来は、短期解約に係る手数料の返戻金を解約時に売上高から控除する方法によっておりましたが、当連結会計年度より短期解約に係る手数料の返戻金見込額を見積り、売上高より控除するとともに短期解約返戻引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、取扱件数の増加により短期解約に係る手数料の返戻金額の重要性が高まっていることと、短期解約データの整備に伴い将来の短期解約による返戻金額の合理的な見積が可能となったことから、期間損益及び財政状態の適正化を図るためのものであります。</p>	<p>二 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 5～34年 その他 3～20年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規定の廃止に伴い平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。 これにより当連結会計年度に役員退職慰労金を打ち切り支給し「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p> <p>ホ 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は6,300千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純利益は31,500千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却	連結調整勘定の償却については、取得時の翌連結会計年度以降5年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却については、取得時の翌連結会計年度以降5年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>なお、この会計基準適用に伴う影響額はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 110,000千円(注1) 建物 25,931千円(注2) 土地 48,935千円(注2) 計 184,866千円 (注1) 営業保証金として担保に供しております。 (注2) 上記物件は、長期借入金8,168千円(うち、一年内返済予定長期借入金8,168千円)の担保に供しております。	※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円 (注) 営業保証金として担保に供しております。
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,633千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,944千円
※3 当社発行済株式総数は普通株式7,871株であります。	※3 当社発行済株式総数は普通株式7,871株であります。
※4 当社が保有する自己株式の数は普通株式440株であります。	※4 当社が保有する自己株式の数は普通株式240株であります。
※5 無形固定資産に含まれている連結調整勘定は34,269千円であります。	※5 無形固定資産に含まれている連結調整勘定は56,702千円であります。
※6 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一 千円 差引額 2,000,000千円	※6 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 1,300,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業権譲渡収入 連結子会社である(株)ネプロアイティが「THE・ゴルフ」サイトのノウハウ等を譲渡したことによるものであります。	
※2 債務免除益 連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン(株)が借入金の債務免除を受けたものであります。	—
※3 子会社株式売却益 連結子会社であるザ・ゴルフ・シーオー・ジャパン(株)の全株式を譲渡したことによるものであります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成17年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 280,659千円 預入期間が3ヶ月を超える △10,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 270,659千円	現金及び預金勘定 386,235千円 預入期間が3ヶ月を超える △10,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 376,235千円
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりザ・ゴルフ・シーオー・ジェーピー㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 ザ・ゴルフ・シーオー・ジェーピー㈱ (平成17年3月31日)	
流動資産 9,120千円 流動負債 △118千円 株式売却益 997千円 株式の売却価額 10,000千円 現金及び現金同等物 △9,120千円 未収入金の増加 △10,000千円 差引 株式売却による支出 9,120千円	
※3 営業権譲渡収入 連結子会社である㈱ネプロアイティが「THE・ゴルフ」サイトのノウハウ等を譲渡したことによるものであります。	

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	移動体通信事業(千円)	モバイルビジネス事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,802,715	543,695	189,186	17,535,597	—	17,535,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,388	93,106	1,780	100,275	(100,275)	—
計	16,808,104	636,802	190,966	17,635,873	(100,275)	17,535,597
営業費用	15,688,790	682,588	352,406	16,723,785	264,464	16,988,250
営業利益又は営業損失(△)	1,119,313	△45,786	△161,439	912,087	(364,740)	547,347
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,787,724	486,766	542,883	4,817,374	309,034	5,126,409
減価償却費	91,585	59,097	41,332	192,014	7,844	199,859
資本的支出	47,934	52,431	1,556	101,922	8,158	110,080

(注) 1 事業区分の方法 取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

(1) 移動体通信事業 移動体通信機器の販売及びそれに関連する各種手数料の受取

(2) モバイルビジネス事業 移動体通信サービスを利用した文字情報等の提供及びモバイルコマース、ソリューション事業

(3) その他事業 IP電話関連機器の販売事業、IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(381,323千円)の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、309,034千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門にかかる資産であります。

4 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	移動体通信事業(千円)	モバイルビジネス事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,790,379	599,120	265,381	18,654,882	—	18,654,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	106,405	519	106,924	(106,924)	—
計	17,790,379	705,526	265,901	18,761,806	(106,924)	18,654,882
営業費用	16,609,401	646,431	445,972	17,701,805	305,926	18,007,731
営業利益又は営業損失(△)	1,180,977	59,095	△ 180,070	1,060,001	(412,851)	647,150
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,638,056	747,552	611,943	4,997,552	328,367	5,325,919
減価償却費	82,612	56,139	33,249	172,001	7,406	179,407
資本的支出	90,573	49,614	14,168	154,355	2,772	157,127

(注) 1 事業区分の方法 取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

(1) 移動体通信事業 移動体通信機器の販売及びそれに関連する各種手数料の受取

(2) モバイルビジネス事業 移動体通信サービスを利用した文字情報等の提供及びモバイルコマース、ソリューション事業

(3) その他事業 IP電話関連機器の販売事業、IT教育事業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(419,188千円)の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、328,367千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門にかかる資産であります。

4 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

税効果会計関係

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 14,609千円 賞与引当金 12,479千円 短期解約返戻引当金 12,757千円 退職給付引当金 17,407千円 一括償却資産 2,517千円 子会社欠損金 220,796千円 減価償却費 68,393千円 その他 6,842千円 繰延税金資産小計 355,803千円 評価性引当額 △244,676千円 繰延税金資産合計 111,127千円 繰延税金負債 特別償却準備金 △20,183千円 繰延税金負債合計 △20,183千円 繰延税金資産の純額 90,943千円	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 12,146千円 賞与引当金 11,685千円 短期解約返戻引当金 12,514千円 退職給付引当金 22,973千円 一括償却資産 5,675千円 子会社欠損金 209,756千円 減価償却費 48,705千円 その他 8,476千円 繰延税金資産小計 331,933千円 評価性引当額 △215,255千円 繰延税金資産合計 116,678千円 繰延税金負債 特別償却準備金 △15,986千円 その他有価証券評価差額金 △6,929千円 繰延税金負債合計 △22,915千円 繰延税金資産の純額 93,763千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 繰延税金資産を計上していない 11.0% 子会社欠損金 0.9% 交際費等永久に損金算入されない項目 6.2% 留保金課税 1.2% 住民税均等割 △2.4% その他 57.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 繰延税金資産を計上していない 0.5% 子会社欠損金 1.2% 交際費等永久に損金算入されない項目 3.8% 留保金課税 1.0% 住民税均等割 1.7% その他 48.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	361,824

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
1,638	—	8,361

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場債券	30,000
非上場外国債券	87,193
(2)その他有価証券	
非上場株式	368,934

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 社債	30,000	87,193	—	—

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、この取引は貸借対照表の長期借入金が本来有している市場金利の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により当社がさらされている市場金利の変動リスクの絶対値は小さくなっています。また、取引は信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務課が決裁担当者の承認を得て行っています。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、この取引は貸借対照表の長期借入金が本来有している市場金利の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により当社がさらされている市場金利の変動リスクの絶対値は小さくなっています。また、取引は信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務課が決裁担当者の承認を得て行っています。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社㈱ネプロアイティは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。		1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社㈱ネプロアイティは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 42,981千円 退職給付引当金 42,981千円		2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 56,724千円 退職給付引当金 56,724千円	
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 18,732千円 退職給付費用 18,732千円		3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 22,127千円 退職給付費用 22,127千円	
4 当社及び連結子会社㈱ネプロアイティは、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。		4 当社及び連結子会社㈱ネプロアイティは、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。	

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	204,252円86銭	249,140円94銭
1株当たり当期純利益	33,085円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。	45,180円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	241,626	341,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	241,626	341,788
普通株式の期中平均株式数(株)	7,303	7,565

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
	<p>1. 当社は、平成18年4月21日に、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。</p> <p>上場に際し、平成18年3月17日及び平成18年3月31日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり、公募による新株式発行及び株式売出しに関する自己株式の処分を行っております。この結果、資本金は569,335千円、発行済株式総数は8,631株となりました。</p> <p>(公募増資)</p> <table> <tr> <td>① 募集方法</td> <td>一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</td> </tr> <tr> <td>② 発行する株式の種類及び数</td> <td>新株数760株</td> </tr> <tr> <td>③ 発行価格</td> <td>1株につき400,000円</td> </tr> <tr> <td>④ 引受価額</td> <td>1株につき372,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 発行価額</td> <td>1株につき314,500円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 発行価額の総額</td> <td>239,020千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 発行価額の総額</td> <td>304,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 資本組入額</td> <td>1株につき157,250円</td> </tr> <tr> <td>⑨ 資本組入額の総額</td> <td>119,510千円</td> </tr> <tr> <td>⑩ 払込期日</td> <td>平成18年4月20日</td> </tr> <tr> <td>⑪ 配当起算日</td> <td>平成18年4月1日</td> </tr> <tr> <td>⑫ 資金の使途</td> <td>設備投資資金等</td> </tr> </table> <p>(自己株式の処分)</p> <table> <tr> <td>① 処分価額</td> <td>当社普通株式240株</td> </tr> <tr> <td>② 処分価額</td> <td>1株につき金372,000円</td> </tr> <tr> <td>③ 処分価額の総額</td> <td>89,280千円</td> </tr> <tr> <td>④ 処分方法</td> <td>売出しとし、三菱UFJ証券㈱に全株式を買取引受させる。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 払込期日</td> <td>平成18年4月20日</td> </tr> <tr> <td>⑥ 資金の使途</td> <td>設備投資資金等</td> </tr> </table> <p>2. 重要な株式分割</p> <p>当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、株式の流動性向上と投資家層拡大を目的とし、株式分割の決議及びこれに伴う発行可能株式総数を変更する決議をいたしました。</p> <p>(1) 株式分割の割合及び時期</p> <p>平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成18年7月1日をもって、所有普通株式1株につき3株の割合で分割する。</p> <p>(2) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合の当連結会計年度及び前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>(当連結会計年度)</p> <table> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>83,046円98銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>15,058円76銭</td> </tr> </table> <p>(前連結会計年度)</p> <table> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>68,084円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>11,027円63銭</td> </tr> </table> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <p>平成18年6月30日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数</p> <p>(4) 会社法184条第2項に基づき、当社の発行可能株式総数について現行の29,924株を59,848株増加させ、89,772株に変更いたしました。</p>	① 募集方法	一般募集 (ブックビルディング方式による募集)	② 発行する株式の種類及び数	新株数760株	③ 発行価格	1株につき400,000円	④ 引受価額	1株につき372,000円	⑤ 発行価額	1株につき314,500円	⑥ 発行価額の総額	239,020千円	⑦ 発行価額の総額	304,000千円	⑧ 資本組入額	1株につき157,250円	⑨ 資本組入額の総額	119,510千円	⑩ 払込期日	平成18年4月20日	⑪ 配当起算日	平成18年4月1日	⑫ 資金の使途	設備投資資金等	① 処分価額	当社普通株式240株	② 処分価額	1株につき金372,000円	③ 処分価額の総額	89,280千円	④ 処分方法	売出しとし、三菱UFJ証券㈱に全株式を買取引受させる。	⑤ 払込期日	平成18年4月20日	⑥ 資金の使途	設備投資資金等	1株当たり純資産額	83,046円98銭	1株当たり当期純利益	15,058円76銭	1株当たり純資産額	68,084円29銭	1株当たり当期純利益	11,027円63銭
① 募集方法	一般募集 (ブックビルディング方式による募集)																																												
② 発行する株式の種類及び数	新株数760株																																												
③ 発行価格	1株につき400,000円																																												
④ 引受価額	1株につき372,000円																																												
⑤ 発行価額	1株につき314,500円																																												
⑥ 発行価額の総額	239,020千円																																												
⑦ 発行価額の総額	304,000千円																																												
⑧ 資本組入額	1株につき157,250円																																												
⑨ 資本組入額の総額	119,510千円																																												
⑩ 払込期日	平成18年4月20日																																												
⑪ 配当起算日	平成18年4月1日																																												
⑫ 資金の使途	設備投資資金等																																												
① 処分価額	当社普通株式240株																																												
② 処分価額	1株につき金372,000円																																												
③ 処分価額の総額	89,280千円																																												
④ 処分方法	売出しとし、三菱UFJ証券㈱に全株式を買取引受させる。																																												
⑤ 払込期日	平成18年4月20日																																												
⑥ 資金の使途	設備投資資金等																																												
1株当たり純資産額	83,046円98銭																																												
1株当たり当期純利益	15,058円76銭																																												
1株当たり純資産額	68,084円29銭																																												
1株当たり当期純利益	11,027円63銭																																												

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	滝西 清吉	—	—	会社役員	—	—	—	株式の購入(注)	20,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の購入は、滝西清吉氏所有の㈱インフォーエス株式400株を購入したものです。会社の株式購入価格は売買実例及び会社の財政状態等を勘案し、合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	移動体通信機器	12,684,989	102.4
	代理店手数料	1,739,772	94.2
	小計	14,424,761	101.3
モバイルビジネス事業		62,278	97.3
その他事業		183,641	178.1
	合計	14,670,681	101.8
消去又は全社		△6,509	154.7
	差引	14,664,172	101.8

(注) 1 セグメント別の金額は相殺消去前の金額によっております。

2 金額は仕入価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	移動体通信機器	3,796,779	99.4
	受取手数料等	13,993,599	107.8
	小計	17,790,379	105.8
モバイルビジネス事業		705,526	110.8
その他事業		265,901	139.2
	合計	18,761,806	106.4
消去又は全社		△ 106,924	106.6
	差引	18,654,882	106.4

(注) 1 セグメント別の金額は相殺消去前の金額によっております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。